

農家経済における現金回流的事例的考察

—都市近郊と山間農家の再生産機構観察の一部として—

川 越 義 夫

九州農業試験場

KAWAGOE, Y. On the Character of the Cash
Circulation in Farm Reproduction

1. 課題と対象

農家は農業経営の結果として得た現金及び現物の収入をもつて、その経営費を支出し、租税公課を支払い、その家計を賄わなければならないが、今日の経済社会においては主として現金をもつて行われるので、経営生産物の商品化による現金獲得は、農家が経済活動を続ける上に重要なことからであろう。

けれども、農家が現金を収得する様相は、その自然的なまた社会経済的な立地条件及び経営主の能力等に基く経営方式によつて異り、それは当然に農業における経営投資の大きさ、家計の内容に夫々異つた作用を及ぼし、農家経済再生産に影響するものと思われる。

そこで本稿においては、人吉盆地の中央にあつて市場に恵まれ経営主の能力も高く、経営の合理的集約化によつて比較的生産物商品化程度の高い経営(A)

と、阿蘇東部外輪山上の産山村にあつて米作を主とし自給性の強い経営(B)との両者について、昭和28年5月から29年4月までの1年間におけるその現金回流的

第1表 農家の概況

項目	農 家	
	A	B
世帯人員	7人	8人
田	10.6反	10.7石
畑	3.8	3.5
山林	1.1	10.0
採草地	10.0	20.0
乳牛	1	—
和牛	3	5
自動耕耘機	1	—
石油発動機	1	—
動力脱穀機	1	—

第2表 作付面積及び販賣割合

農家 種類		作付面積		販賣割合	
		A	B	A	B
水	稲	10.7反	10.3反	67%	45%
麦	類	11.0	0.5	30	—
雑穀	豆類	1.2	2.8	30	26
いも	類	2.6	0.2	32	—
そさい	類	2.9	0.6	75	—
工芸	作物	3.5	0.1	99	6
その他		0.7	—	—	—
耕地面積に対する作付面積の割合				229	104

の特性を見たい。

農家の概況は第1表の通りである。これら農家の作付状況を見ると(第2表)Aは多種であるのに対してBは極めて単種である。これは同地方の平均的な耕地利用率114%からも知られるように、水田裏作のないことが大きな原因であろうと思われる。

2. 現金収支の状況

(1) 収入の構造 2農家の現金収入の様相を見ると(第3表)Aの収入額75万3千円に比べBは24万2千円と約3倍の大差がある。種目別ではAは多角的な内容を示しており、Bでは貧弱な耕種収入を補うものとして仔牛売却収入があるのみで、その収入構成は極めて単種である。従ってB農家では収入総額の約20%を占める農外収入(主に山林収入)が農家経済の重要な支柱となつている。

以上の収入の月別変動状態では、Aは年間間断なく生産される蔬菜、牛乳、鶏卵などに、7月に麦9月に煙草、11月12月に米の販売収入が加増し目立つて大きく、Bでは7月及び9月に夫々仔牛売却収入、3月に年間収入の約2分の1に相当する米の収入があるのみで、この農家の収入には季節的偏向が極めて大きいといわねばならない。従ってAにおける収入の相対的な年間平均性が窺われる。

(2) 支出の構造 このような収入に対して支出する現金諸費用を観察すると、農業経営支出ではAは肥料代に次いで年雇の労賃、飼料が大きな比重を占めており収入が大きいただけにまた経営支出も例外なく多い。Bは総額でも大差があるが、農繁期の雇人の労賃が最も多く、和牛5頭を飼養しているに拘らず飼料は

第3表 所得的収入の内容(千円)

			A	B
農業 収入	水	稲類	223.0	104.8
	麦	類	37.2	—
	雑穀	豆類	—	5.3
	いも	類	13.3	—
	そさい	類	169.0	—
	なたね		8.2	0.3
	たばこ		121.0	—
農收 外入	養	畜	162.0	8.3
	山	林	—	29.9
		その他	19.6	18.2
合 計			753.3	241.5

総て自給されている。

租税公課負担は、両者の間の差異は可成り大きい。これを経営支出に対する割合で見るとAとも略々同様である。

つぎに家計支出については総額での開きは少ないが、両者の1人当現金支出ではAは2万4千円、Bが1万7千円と相当の差があり生活程度の差異を窺うことができる。

固定資本への投資の状況は、Bでは全然なく、Aは大家畜(乳牛2頭)購入がその94%で顕著である。

第4表 現金支出の内容(総括)

		A	B
支 出 総 額		799.9千円	213.94千円
生 産 的 支 出	農業経営支出	29%	25%
	農外 "	—	2
	固定資産購入	37	—
	計	68	27
非 生 産 的 支 出	租 税 公 課	11	9
	家 計 支 出	21	64
	計	32	73

ここで以上の支出の項目別割合、即ち生産的投資と非生産的投資との比率(第4表)は、Aは経営支出及び固定資産購入の生産的投資が68%にも達しているのに対して、Bでは家計支出が実に64%に達しており正に逆の傾向を示している。

3. 結 び (現金所得及び経済成果)

農家経済はその所得的収入により必要経費を賄うことによつて再生産を維持拡大することが出来るのであるが、いまA B両者における現金所得の大きさを見ると、年間収入から支出を差引いてAでは26万2千円の残を生ずるのに対して、Bは2万6千円の不足額を生じており、これは結局本年度の収入だけでは支出を賄い得ず、財産を縮少してその経済活動を続けたことを示すものであつて、農家経済活動の様相を端的に示している。

即ち第5表によつて財産的収入と支出を比較してみると、Aでは収入を21万円も上廻る支出を行い、Bは財産的収入が支出を超えて行われている。即ちAでは所得部面から財産への投資が行われているのに対して、Bは逆に財産を縮少して所得並びに消費経済を維持したことになつている。

この様な経済活動の結果、農家経済の成果は第6表のように、Aでは約20万円の財産純増加に対してBは約1万円程度の経営規模を縮少したこととなつている。即ちAは更に拡大再生産の余地を充分残すに対して、Bは再生産へのものが困難に逢着していると思われる。

第5表 財産的収入支出の内容
—農家財産と現金との関係— (千円)

		A	B
収入 (現金 収入の 化)	固定資産処分	98.0	—
	預貯金引出	276.2	136.0
	借入金	91.2	10.4
	計	465.4	146.4
支出 (現金 支出の 化)	固定資産購入	303.7	—
	預貯金返済	285.6	103.5
	借入金返済	71.8	14.6
	未収入金	9.8	—
	計	676.9	118.1
差 引		(-) 211.5	(+) 28.3

備考 預貯金には講、保険金を含む。

第6表 農家財産の増減変化
—農家経済活動の成果— (千円)

		A	B
年 度 始		2,174.3	831.1
年 度 末		2,370.2	821.4
差 引 (純財産)		(+) 195.9	(-) 9.7